

【別紙様式】

柴田町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	地域公共交通運行体制維持確保支援事業		
総事業費 (千円)	328,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	19,629千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症により経営に大きな影響を受けている阿武隈急行の運行体制の維持を図り、鉄道事業の縮小・廃止等による町民の生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 利用者の減少に応じた減便を行わずに運行を維持したことに対する支援金 ： 1事業者×19,629千円=19,629千円 40,492.31円(一便あたり運行費用)×8,101便(年間余剰運行数)÷328,000千円 328,000千円×1/4×0.23939(市町按分率)÷19,629千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 阿武隈急行株式会社 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 阿武隈急行は、通勤・通学、買い物や観光における利用など、地域の足として重要な役割を担っている公共交通機関であり、事業の縮小、廃止等は住民生活に多大な影響を及ぼすため、阿武隈急行株式会社を交付対象者として、宮城県、福島県及び沿線5自治体により協調して支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても地域公共交通の運行体制を維持することで、町民の生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>阿武隈急行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出や県外移動の自粛、休校、テレワークの推進等により利用者が大幅に減少している。緊急事態宣言解除後においても輸送人員の回復には至っておらず、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>阿武隈急行株式会社を交付対象者として沿線自治体で協調して支援金の交付を行い、公共交通機関の運行体制の維持を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

柴田町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、「みやぎ県南中核病院減収対策負担金の交付事業」を実施します。

事業名	みやぎ県南中核病院減収対策負担金の交付		
総事業費 (千円)	32,720千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (32,720千円)	32,720千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ等のため、収入が減少した分を構成市町で負担することで広域医療体制を維持するもの。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 32,720千円 構成市町負担内訳 柴田町 32,720千円 大河原町 26,700千円 角田市 25,480千円 村田町 15,100千円 合計 100,000千円 均等割20%、人口割30%、利用者割50%で算出された各市町の負担額</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 みやぎ県南中核病院 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 柴田町が構成市町となっており、新型コロナウイルス患者の受け入れ等を行っているみやぎ県南中核病院を交付対象者として負担金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、地域医療を支える医療機関へ財政支援することで、町民の医療受診機会が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	みやぎ県南中核病院減収対策負担金は、新型コロナウイルス感染症の感染受け入れに伴う病棟再編、手術の制限等による医療側の要因や患者の受診控えなどにより前年より2.3億円の減収となり、資金不足が膨らんでいる。		